



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 関東電化工業株式会社

コード番号 4047 URL <http://www.kantodenka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富田 芳男

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長

(氏名) 浦本 邦彦

TEL 03-3216-4561

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	30,014	9.6	2,971	261.4	2,675	320.3	1,320	461.8
22年3月期第3四半期	27,394	△16.4	822	△77.2	636	△81.0	235	△85.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	22.96	—
22年3月期第3四半期	4.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	54,896	19,206	33.7	322.00
22年3月期	55,976	18,460	31.8	309.41

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 18,524百万円 22年3月期 17,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—		
23年3月期(予想)				3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	9.2	3,700	116.6	3,500	126.6	1,700	105.4	29.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	57,546,050株	22年3月期	57,546,050株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	16,071株	22年3月期	14,250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	57,530,853株	22年3月期3Q	57,531,966株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) セグメント情報.....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外の景気回復や政府の経済対策の効果等により、企業収益の緩やかな改善が見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、長引く円高やデフレの影響に加え、政策支援効果の一巡や海外景気の下振れ懸念など、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このようななか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、基礎化学品事業部門が、販売数量の減少により減収となったものの、精密化学品事業部門が、半導体・液晶用特殊ガスおよび電池材料の需要増加により販売数量が伸長したため、300億14百万円と前年同期に比べ26億20百万円、9.6%の増加となりました。損益につきましては、経常利益26億75百万円と前年同期に比べ20億38百万円、320.3%の増加となりました。四半期純利益は、13億20百万円と前年同期に比べ10億85百万円、461.8%の増加となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチにもとづく「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」によるセグメント情報の開示を行っており、セグメント区分を変更しております。なお、前年同期比は、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメントを新セグメント区分に基づいて組み替えたうえで、参考情報として記載しております。

①基礎化学品事業部門

か性ソーダは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。塩酸は、販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

塩素系有機製品については、トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは、販売数量が減少したものの価格修正効果により、前年同期に比べ増収となりました。その他有機製品については、シクロヘキサンおよびシクロヘキサノンは、販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、58億71百万円となり、前年同期に比べ3億52百万円、5.7%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益4億83百万円となり、前年同期に比べ1億31百万円、37.2%の増加となりました。

②精密化学品事業部門

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素、六フッ化タングステンおよびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、需要の回復により販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。

電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、リチウムイオン2次電池の旺盛な需要に支えられ販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。電池の添加剤のフルオロエチレンカーボネートは、販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、193億29百万円となり、前年同期に比べ29億84百万円、18.3%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益21億63百万円となり、前年同期に比べ20億31百万円の増加となりました。

③鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、一般塗料および着色剤の販売数量の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、19億51百万円となり、前年同期に比べ2億93百万円、17.7%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益2億35百万円となり、前年同期に比べ1億05百万円、81.7%の増加となりました。

④商事事業部門

商事事業については、化学工業薬品の販売の増加により、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、15億65百万円となり、前年同期に比べ1億61百万円、11.5%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益29百万円となり、前年同期に比べ2百万円、9.0%の減少となりました。

⑤設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設は、請負工事の減少により、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、12億96百万円となり、前年同期に比べ4億66百万円、26.5%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益13百万円となりました(前年同期は営業損失24百万円)。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億80百万円減少し、548億96百万円となりました。仕掛品が増加した一方、有形固定資産、投資有価証券が減少いたしました。純資産合計は、評価・換算差額等合計が減少したものの、四半期純利益が13億20百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ7億46百万円増加し、192億06百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から33.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、計画と比べ順調に推移しており、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は90百万円減少しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

1. 当第3四半期連結累計期間の「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は71百万円であります。

2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365	6,557
受取手形及び売掛金	11,679	11,196
有価証券	2,001	2,000
商品及び製品	1,903	1,894
仕掛品	2,831	2,111
原材料及び貯蔵品	1,202	1,326
その他	983	1,220
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	26,951	26,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,073	7,190
機械装置及び運搬具(純額)	8,118	9,310
その他(純額)	5,832	5,958
有形固定資産合計	21,024	22,458
無形固定資産	402	512
投資その他の資産		
投資有価証券	4,594	4,855
その他	1,937	1,871
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	6,518	6,714
固定資産合計	27,945	29,686
資産合計	54,896	55,976

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,895	5,291
短期借入金	8,441	8,467
1年内返済予定の長期借入金	4,988	4,417
未払法人税等	905	257
その他	2,722	2,356
流動負債合計	22,952	20,791
固定負債		
長期借入金	9,730	13,688
退職給付引当金	2,034	2,017
役員退職慰労引当金	89	82
環境対策引当金	22	—
その他	860	935
固定負債合計	12,737	16,724
負債合計	35,689	37,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	14,065	13,090
自己株式	△8	△6
株主資本合計	18,549	17,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455	609
為替換算調整勘定	△480	△384
評価・換算差額等合計	△25	225
少数株主持分	682	659
純資産合計	19,206	18,460
負債純資産合計	54,896	55,976

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,394	30,014
売上原価	21,907	22,264
売上総利益	5,486	7,750
販売費及び一般管理費	4,664	4,779
営業利益	822	2,971
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	70	94
その他	243	179
営業外収益合計	322	280
営業外費用		
支払利息	389	320
為替差損	—	198
その他	118	57
営業外費用合計	508	576
経常利益	636	2,675
特別損失		
固定資産除却損	65	67
投資有価証券評価損	—	114
環境対策引当金繰入額	—	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	89
特別損失合計	65	294
税金等調整前四半期純利益	571	2,380
法人税等	276	1,028
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,352
少数株主利益	60	31
四半期純利益	235	1,320

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	基礎化学 品事業 (百万円)	精密化学 品事業 (百万円)	化学設備 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,441	18,126	1,537	289	27,394	—	27,394
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	473	152	625	(625)	—
計	7,441	18,126	2,010	442	28,020	(625)	27,394
営業利益又は営業損失(△)	488	194	△6	△16	659	162	822

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業……か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業……三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアなどの鉄系化学関連製品

化学設備関連事業…化学工業用設備の製作

その他事業……一般産業用設備の製作等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,477	4,917	27,394	—	27,394
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,546	40	4,586	(4,586)	—
計	27,023	4,957	31,981	(4,586)	27,394
営業利益	508	157	666	155	822

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……韓国、台湾

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高(百万円)	9,351	775	10,127
II 連結売上高(百万円)	—	—	27,394
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.1	2.8	37.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア: 韓国、台湾、中国

(2) 欧米: 米国、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、及び「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売及び容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	鉄系事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	設備事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,871	19,329	1,951	1,565	1,296	30,014	—	30,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	720	209	58	3,038	957	4,984	△4,984	—
計	6,592	19,538	2,010	4,603	2,253	34,998	△4,984	30,014
セグメント利益	483	2,163	235	29	13	2,924	46	2,971

(注) 1. セグメント利益の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、第1四半期連結累計期間から採用する新セグメント区分に組み替えると以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	鉄系事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	設備事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,224	16,345	1,658	1,403	1,763	27,394	—	27,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	711	191	45	2,472	615	4,035	△4,035	—
計	6,935	16,536	1,703	3,876	2,379	31,430	△4,035	27,394
セグメント利益又は損失(△)	352	131	129	32	△24	621	200	822

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。